壁突破プロジェクト

地方創生チーム　最終報告

目次

1.提案の背景と事業の目的

2.現状分析

3.課題考察

4.提案内容

5.今治市の目指すべき姿

地方創生PT

1. 提案の背景と事業の目的

1.提案の背景と事業の目的

地方創生PT

今治市の「SWOT分析」の**マイナス要素**

外部環境の脅威

人口減少

少子高齢化

×

内部環境の弱み

公共交通の不便さ

高齢者の移動課題

「地方創生2.0」における、人口減少課題に対する認識の変化

人口を増やす ▶▶▶ **人口減少を前提に、**
「小さくても豊かに暮らせる構造」の再設計

▼

マイナス要素の掛け合わせによって、
地域課題のリスクの最小化を目指す。

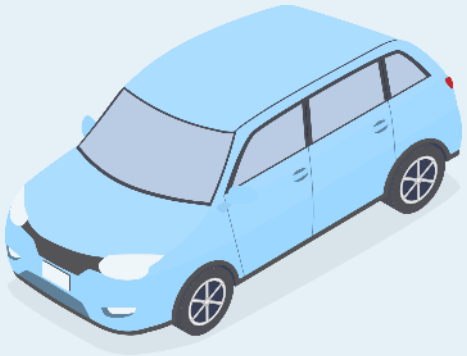
内部環境の弱み

公共交通の不便さ　/　高齢者の移動課題

▼

共通項は、

移動



1.提案の背景と事業の目的

今治市内の「移動」に関わる事業

	事業	移動するもの	補足
1	移動市役所	サービス	行政サービスの移動窓口
2	出前講座	サービス	市政説明や講座
3	保健相談	サービス	移動型の保健相談
4	**乗合タクシー** **※地域ごとに複数あり**	人	旧市内(mobi)・朝倉・吉海・玉川・菊間・大三島・伯方(人+モノ)
5	移動図書館	モノ	図書の移動・貸出・返却
6	移動型スーパー	モノ	おちいま号・とくし丸など

1.提案の背景と事業の目的

地方創生PT

人の移動とモノ・サービスの移動にかかるコスト比較

比較項目	**人** の移動	**モノ・サービス**の移動
配送効率：	**低**(1 車両で少人数)	**高**(1 車両で集団に配送)
人手の必要量：	**高**(顧客ごとに運転手が必要)	**中**(運転主+提供スタッフ)
ルート計画の複雑さ：	**高**(個別対応・時間調整)	**中**(ルートの固定可能)
安全・接遇負担：	**高**(安全管理や介助が必要)	**低**(サービスの提供のみ)
コスト：	車両数・人手ともに**割高**	車両数・人手ともに**効率的**

「人」の移動は高コスト
提供に限界がある

➡

賢く縮んでいくには、
「モノ・サービス」 の移動
の増強も必要

1.提案の背景と事業の目的

地方創生PT

既存の“サービス移動型”の事業

今治市の移動型行政サービス窓口

「移動市役所」

➡利用率が低く、機能再編が必要

1.提案の背景と事業の目的

地方創生PT

人口減少
少子高齢化

×

移動課題
モノ・サービスの移動の増強

×

移動市役所の再編

検討施策

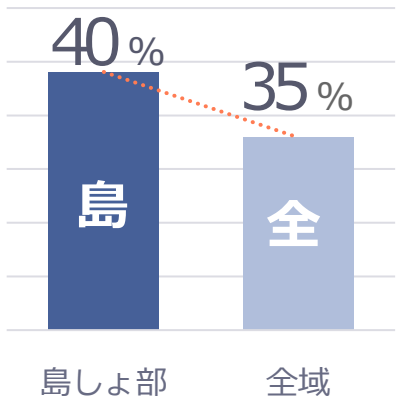
「移動市役所」の再編を基軸にした、「移動」に関する地域課題の解決。

地方創生PT

2.現状分析

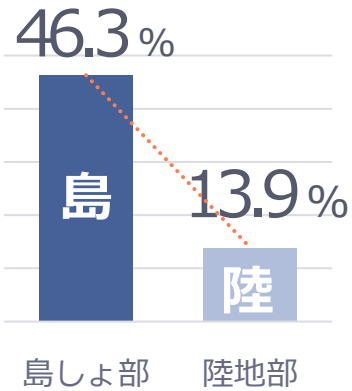
2.現状分析

総合計画アンケート/しまなみ暮らしアンケートの分析結果



高齢化率

交通弱者の増加

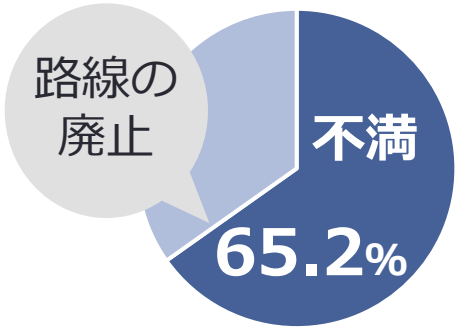


買い物利便性に不満

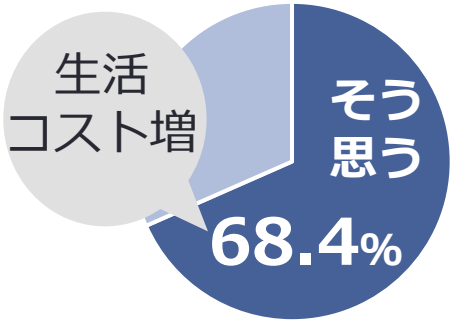
地域格差の拡大

島しょ部に限定したアンケート結果

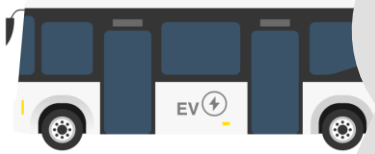
公共交通への不満



橋代が居住継続の阻害要因か否か



デマンド交通の利用意向者



新たな移動手段へのニーズ高

2,436 人

市民の移動を制限する要因

人口構造的要因

高齢化

- 免許返納
- 移動の体力的負担

若者流出

- 地域の担い手の減少
- 働き手不足

地理・生活的要因

市域の広さ

- 島しょ部と陸地部

都市機能集中

- 商業、医療、行政、学校などの市街地集中
- 移動距離の格差拡大

公共交通の縮小

- 路線の減便・廃止

人的要因

心理的要因

- 迷惑を掛けたくない
- 移動の手間を思うと外出したくない

コミュニティの弱体

- 独居老人の増加
- 地域の互助の低下

移動市役所の稼働・利用実態（市民参画課ヒアリング）

平均利用者数(月)

R6年 10.5人／月 ▶ R7年 11.4人／月

※見学者を含む

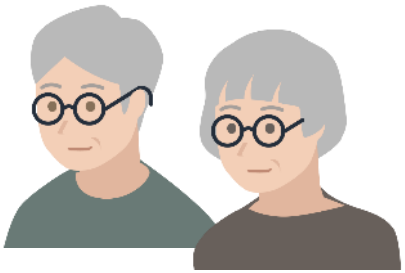
利用があった運行率(年)

※運行回数に対して利用者がいた回の割合

R6年 25.3% ▶ R7年 23.8%

99回／392回中　80回／336回中

高齢者層の利用が中心



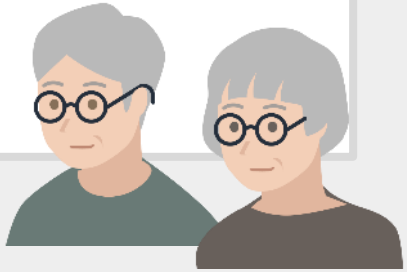
よろず相談所として利用されている

■ 手続きより**“身の回りの相談”**

■ 移動販売車と帯同する時間帯は、**買い物のついでに**利用される。

移動市役所の相談内容（市民参画課ヒアリング）

- マイナンバーカード関連（更新・紛失・連携）の案内
- 税・年金・保険、戸籍・住民票の手続きの案内
- **地域の困りごと**（空き地／雑草／海岸・公園のゴミ／道路
  地域イベントについて等）



その場で完結する手続きの相談より

“担当課への橋渡し”が頻繁

終活・介護・生活不安などに関する傾聴型の相談が

定常化しており、**見守り／生活相談の“入口”として機能**

2.現状分析

MONET Technologies㈱の
マルチタスク車両
導入台数

約 70～75 台

行政MaaS車両のみ

導入自治体数

約 20

行政MaaS車両を導入するきっかけであった

“マイナンバーカード関連手続き”の需要のピークは過ぎ、

医療MaaSとの複合利用により、

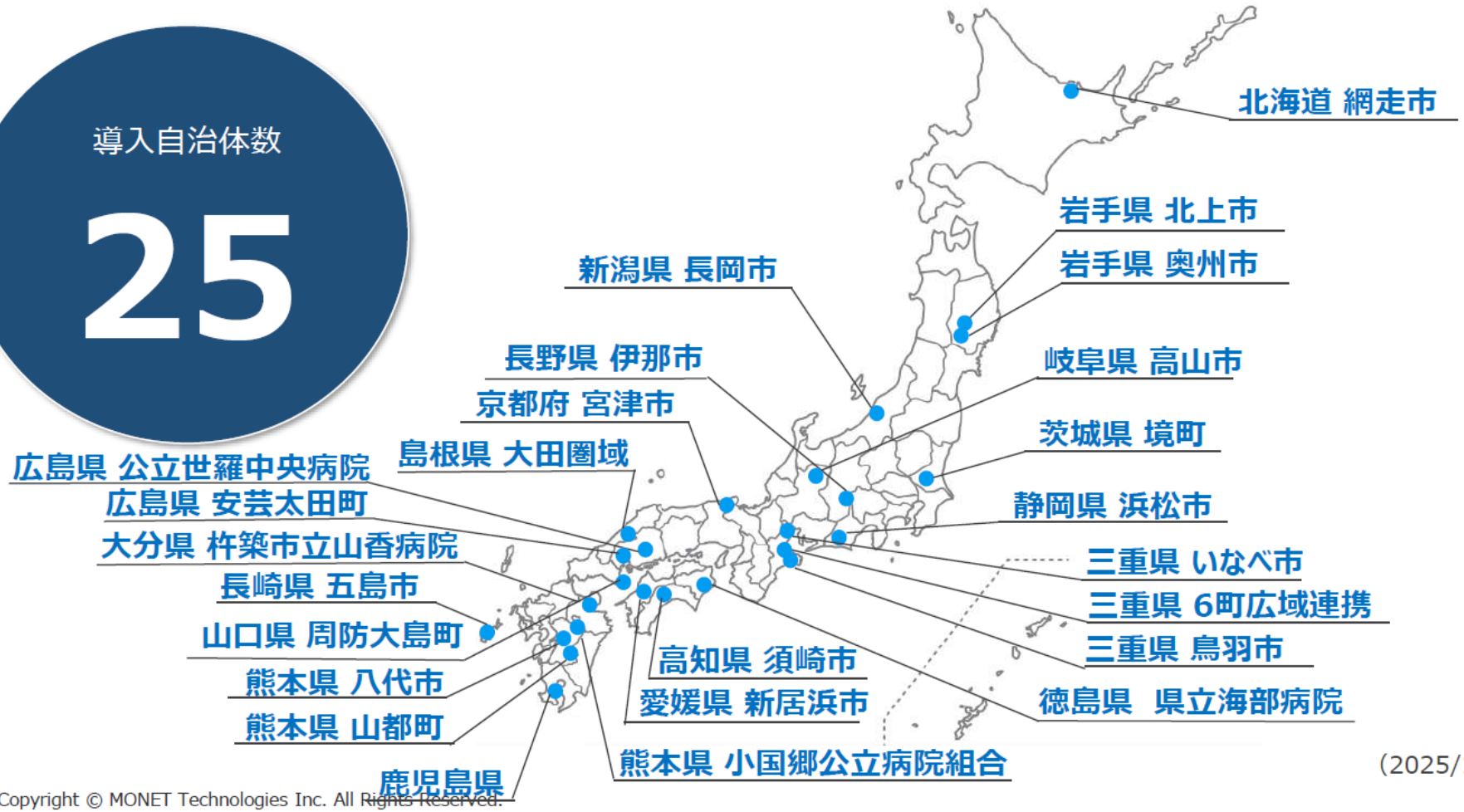
利用率をさらに伸ばす動きへのシフトがみられる。

（※その他、保健師による保健指導のみのライトな運用例もみられる）

医療MaaS 導入実績

導入自治体数

25



（2025/12/1時点）

Copyright © MONET Technologies Inc. All Rights Reserved.

※MONET Technologies（株）資料を引用

地方創生PT

3.課題考察

移動市役所の現状・まとめ

△

現状の行政窓口機能だけでは、
来訪動機が弱く利用率低迷

他自治体では医療MaaSなど、
他機能と複合利用が主流に

一方で…

○

地域の困りごと相談窓口機能や、
移動販売車との帯同は有効

移動市役所が抱える課題

来訪動機を高める

移動販売車の帯同
“買い物”を起点に、
立ち寄り→相談
の連鎖を設計

住民ニーズを満たす

よりニーズの高い
MaaS機能の実装検討

地域のハブとしての機能を高める

地域活動と連携し
地域コミュニティを創出

“人が集まる理由”を作り、
健康・福祉／買い物／地域活動／行政サービス の
4分野を横断したサービスの“ついで利用”を促す

地方創生PT

4.提案内容

利用率に伸び悩む

移動市役所を、

行政手続きの車両から

行政と地域をつなぐ

『地域のクロスポイント基地』として、

市民とつながる『心のインフラ』へ。

よろず相談のニーズの高さは、

市民の「名もなき不安」の現れ。

移動市役所が地域をめぐり、本庁からは気がつけない、

地域の声に『気づき』
適切なサービスに『つなぎ』
市民の生活を『支える』

起点となります。

移動市役所をハブとした、地域のクロスポイント基地モデル

1 健康
福祉相談
【医療MaaS】

予防・見守り
受診先送り防止

買い物支援

2 買い物
【移動販売車】

地域拠点(公民館等)に
4つのサービスを集約

3 地域活動
コミュニティ

孤立・フレイル防止

ついで利用
よろず相談で
地域の声を収集

4 行政サービス
よろず相談

地域のクロスポイント基地モデル

『同じ日に、同じ場所で、
分野を横断してサービスを受けられる拠点』

を創出することにより、

- ✔ 移動が困難な市民に生活に必要な
  サービスをまとめて提供でき、
  生活利便性が向上

- ✔ 拠点回遊と移動販売が需要を創出
  外出・交流・相談機会が増え、
  孤立・フレイルを抑制

4.提案内容

気づく、つなぐ、支える。

Before

- 行政手続き中心
- 単独提供

After

4つのサービスを
地域拠点に集約して提供
※各地域の公民館など

- 申請を待つ行政

地域の声を拾う行政へ

サービスが集まる ▶ 人が集まる ▶ 地域がつながる

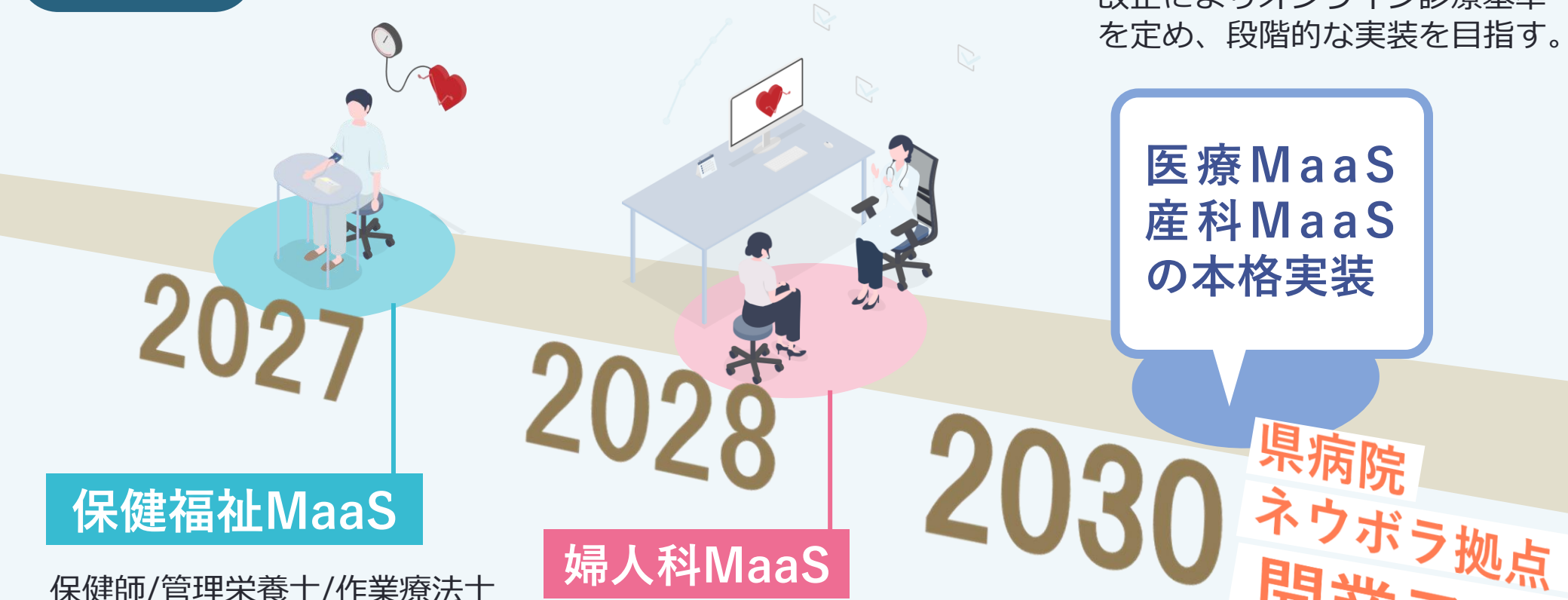
➡ 移動市役所が地域をつなぐ ハブ になる

4.提案内容　－集約する4サービス－

地方創生PT

サービス① 健康・福祉・医療MaaS 実装

※2026年4月施行予定の医療法の改正によりオンライン診療基準を定め、段階的な実装を目指す。



保健福祉MaaS

保健師/管理栄養士/作業療法士とオンライン健康相談

病院に行く前の入り口づくり

見守り、孤立予防

婦人科MaaS

中高生の思春期相談・婦人科相談

ティーンズ向けに、生理や思春期の身体の悩みなど、

保健室以上、産婦人科未満の相談の場づくり

段階的に婦人科医療機関との連携を進め、

より専門的な相談にも対応できる体制を構築

健康・福祉・医療・産科MaaS　ヒアリング内容

■ 新居浜市ヒアリング「健康・福祉MaaS事業について」

- 専門職3名を載せ、スーパー・コンビニの駐車場で健康相談を実施
- 食事・睡眠・運動の3つをテーマに沿った相談内容を受付
- 月2回の実施で利用者は約10人程度

利用者は高齢者が中心。健康相談の単独運行では利用者が少ない。

より幅広い世代へのサービスの提供を目指し、今治版では、
中高生を対象にした「思春期相談・婦人科相談MaaS」を実装。

中高生が “羞恥心や抵抗感”から受診を控えがちな、思春期／婦人科相談をオンライン化し、学校訪問型にすることにより、**受診のハードルを下げ、**必要時は専門医へ円滑につなぐ。

健康・福祉・医療・産科MaaS　ヒアリング内容

医療MaaS導入時の看護師不足の課題への対応策（他自治体事例）

- 自治体独自で複数の病院との**「共有看護師」**を雇用
- **訪問看護事業者からの有償派遣**の利用

など、多くの自治体が同様の課題を抱えており、外部派遣の仕組みを利用しているケースが増加している。

産婦人科MaaSについて

エコー技師を同乗させ、妊婦のエコー検診を実施する自治体もある。

サービス② 買い物　－移動販売車との連携強化－

- **移動販売車の連携強化**

  おちいま号の他にも、**とくし丸・おまかせくん**など
  他サービスと連携することで帯同地域を増やす

- **移動販売車との帯同スケジュールを最適化**

  買い物／行政／健康福祉相談／地域活動を
  同時展開できるよう、移動販売車の運行スケジュール
  に合わせて移動市役所の運行スケジュールを最適化する

○ **移動が困難な高齢者の生活維持**

○ **「買い物」を来訪動機に、行政相談の“ついで利用“を強化**

サービス③ 地域活動・コミュニティ機能

- **地域拠点(各地域の公民館など)で講座やイベント開催**

身近な場所に集まり、交流できる場を設けることで**見守り・孤立防止**に

高齢者向け

公民館（集会所）を拠点とし、
講座・イベントを実施

例
- おでかけ介護予防講習会
- 脳体力測定／脳の健康相談
- スマホ教室等のデジタルデバイド解消

子育て世帯向け

児童館などを拠点とし、
子育て世帯向けの出張機能を追加

例
- 木のおもちゃ美術館の出張
- 子育て広場はハピの出張

サービス③ 地域活動・コミュニティ機能

- **災害発生時に災害本部とつながる前線基地として現地に派遣**
  モバイルファーマシーとして県の整備事業とも連携

災害発生時

- 災害本部とつながる前線基地
- スターリンクを搭載し避難所でのWi-Fi基地化
- 車内スペースを活かした物資の輸送

○平時のネットワークが災害時の生命線へ転用

サービス④ 行政サービス（相談・伴走支援・感知）

- **本庁と地域をつなぐクロスポイント基地としての機能を強化**

  手続き自体のニーズは高くないため、手続きの種類を増やすよりも、
  よろず相談窓口として、現地でしか取れない情報の収集力を高める

- **地域コーディネーターとの連携を強化**

  各地域の困りごとや要望など、**地元住民の声を拾い上げ**、
  地域拠点で開催する講座やイベントの内容に反映させる

市民の声を受け止める、
心のインフラである移動市役所が
「接続」 と「伴走支援」機能を担う

運行イメージ　－ 1日のタイムスケジュール例 －

10：00

公民館A
- 移動販売
- 健康相談
- 行政よろず相談
- スマホ教室開催

11：00

準備・移動

14：00

児童館B
- 移動販売
- 健康相談
- 行政よろず相談
- 出張おもちゃ美術館

15：00

準備・移動

16：00

学校C
- 思春期相談
- 婦人科相談

16：30

帰庁

コスト・リソース

初年度 **～2027年度**	**追加コスト0で実行** • 拠点集約モデルに移行 • 健康・福祉相談MaaS実装（オンラインで実施・帯同不要） • 地域コーディネーター連携強化(増員不要)
中期 **～2028年度**	**追加コスト0で実行** • 婦人科／思春期相談実装(オンラインで実施・帯同不要)
長期 **～2030年度**	**医療MaaS実装伴走支援費用** **要イニシャル・ランニングコスト** ※機材代・通信機器代含む・スペックによって異なる ※３年程度で伴走終了予定 **※今治地域にマッチするオンライン診療のプラットフォームをいかに選別するかが重要** **防災拠点費用** • スターリンク機材代 • 月額利用料 • ポータブルバッテリー代 } **要イニシャル・ランニングコスト**

地方創生PT

5.今治市の目指すべき姿

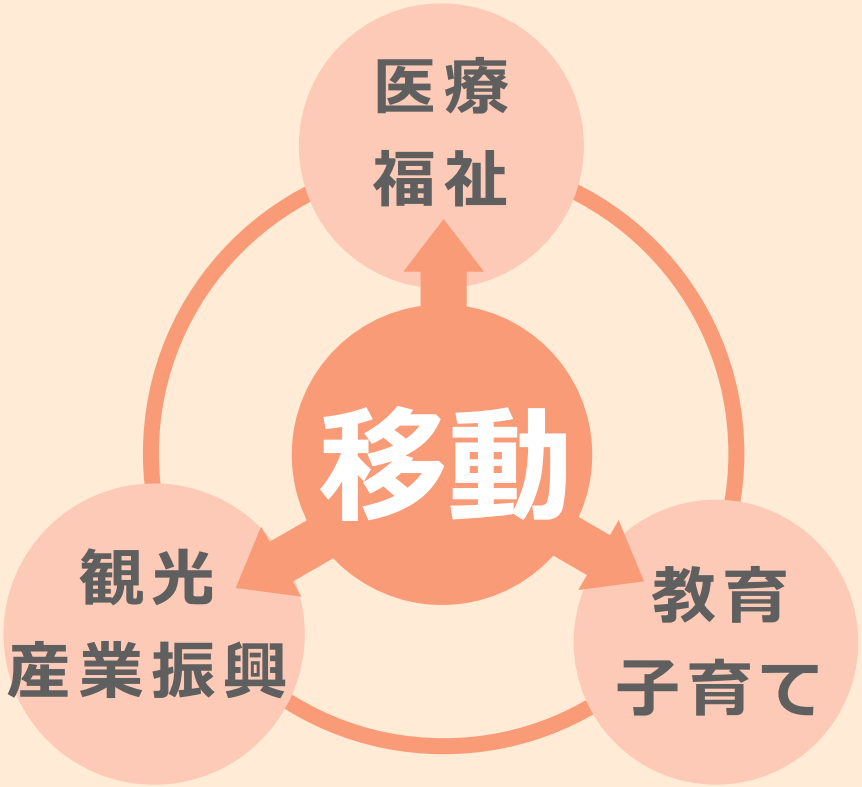
5.今治市の目指すべき姿

移動市役所
ステージチェンジ

移動は全ての領域をつなぐ

「ハブ」

領域を横断した効果を生み、
賢く縮んでいく地域の未来を
“根本から支える基盤”とする



「サービスの移動」
×
「拠点集約」
×
「オンライン(デジタル)」

を組み合わせ、
市民の『距離的不利』を解消。

だれでも、どこでも、

必要なときに、

行政・健康福祉

医療・生活支援　へ

“ひとつながり”で

アクセスできる今治へ…

KGI　－ 今治市が目指すべき姿 －

相談件数の増加	よろず相談件数の増加
健康寿命の延伸	健康・福祉相談、医療MaaS実装による ● がん検診受診率の向上 R6年度：6.3%～14.4% » R12年度：60% ※国の目標値 ● 特定保健指導実施率の向上 R6年度：41.5% » R11年度：60%以上 ※国の目標値
集約型地域拠点への来訪者数の増加	● 高齢者の社会参加率の向上 R5年度：52.6% » R12年度：55.6%
生活利便性の向上	● 買い物利便性に関する「不満」回答率の低下 ● 移動に関する「不満」回答率の低下